

CONTENTS

- 2 あとつぎデータベースのご案内
青年部・女性部主張発表 岐阜県大会
- 3 経営者の「モヤモヤ」相談室
- 4 未来を応援 / 経営安定特別相談事業のご案内

元氣企業紹介

「ニッチな加工こそが誇り」
「鐵工所の職人魂」

有限会社 金森鐵工所

地域に根ざし、技術力で応える、
鐵工所の60年

当社は昭和40年に父が鉄骨建築工事および鋼構造物工事を主体に創業し、平成5年に法人化となり、「有限会社金森鐵工所」として歩み始めました。下呂市金山町という地元に根を張り、60年間にわたり事業が継続してこられたことは、何より信頼を寄せてくださる取引先様のおかげです。

現在、私と3名の従業員による少数体制ながら、この業界で30年以上の経験を持つ熟練の職人が、図面の読み取り、墨付けから鉄工材の加工・溶接まで、現場で鍛えた技術を武器に「小さくても確かな仕事」を続けてまいりました。



▲社長の金森健次さん

他社が断る加工こそ、我々の出番

当社では、鉄骨躯体工事、鋼構造物工事、鉄骨階段製造工事、工事機械の修理・加工など、幅広い業務に対応しています。現在、鉄工業界では大型機械等による自動化が進んで

いますが、当社にはむしろ「細かくて手間のかかる仕事」へのニーズが高まっています。お客様から「こんな難しい加工、どこに相談すればいいかわからない」とお声をかけていただいたときこそ、私たちの技術と経験が力を発揮します。無理難題とも思える内容であっても、可能な限り対応する姿勢を貫いてきたことが、取引先との信頼関係を築く礎になっていると実感しています。

梁口ボが生産現場を変える！
納期短縮への新たな挑戦

近年、取引先からの納期短縮への要望が高まる中、限られた人材による効率的な対応が課題でした。当社では商工会職員さんと相談し、鉄工建築の作業工程を見直す中で、図面の内容を加工材に書き写す「墨付け作業」が生産効率に大きく影響することが判明し何とか改善するために、商工会の支援を受けながら墨付け作業の一部を機械化する決断をしました。令和5年度に原油高・物価高騰対策事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）を活用して導入したのが、「梁口ボ」ヘケガキ名



▲墨付けのイメージ



▲梁口ボの設定イメージ

人」です。この機械を使用したことで建築基礎の墨付け作業の負担が軽減し、熟練職人による溶接加工作業に時間を集中することが可能となり、結果として納期短縮、受注量の増、技術力発揮、取引先との関係強化に繋がりました。

地域とともに技術で支える
鐵工所として

昨今の時代の流れから、求められる加工内容も変化する中で、私たちは固い鐵を加工する事を仕事にしているからこそ柔軟に対応することを中心にかけています。機械化が進む今だからこそ、手仕事による細かな加工や工夫が必要とされる場面も多く、そこにこそ当社の価値があると信じています。これからも、鐵工に真摯に向き合いながら、現場で磨いた技術を次の仕事へ活かし、地域に必要とされる鐵工所であり続けるために、一つひとつの依頼と向き合っていきます。（所属 金山町商工会）



▲完成写真



▲階段製作

有限会社 金森鐵工所

代表取締役 金森健次

〒509-1605

下呂市金山町戸部

4095-12

0576-351212



HP▶



発行所・発行人
岐阜県商工会連合会
岐阜市藪田南5丁目14の53 OKBふれあい会館9F

商工ニュース 読者アンケート

ご協力ください。ご意見ご要望もこちらまで。



小規模事業者の事業承継をサポート あとつぎデータベース のご案内

こんな方に
おすすめ

買い手(後継希望者)

- 事業拡大・新規創業・移住等に伴い、第三者から事業等を引き継ぎたい方
- 継業を希望する方

売り手(後継者募集企業)

- 廃業や事業縮小に伴い第三者へ経営資源等^{※1}の売却・譲渡・貸与及び後継者候補を求めている方

※1 店舗等 | 機械設備 | 営業権 | 株式 etc...

※本事業は事業所承継(継業)のマッチング機会の創出までを行います。原則として契約等の実務支援は行いません。
※当事業における「買い手」「売り手」については原則として各支援機関からの紹介先に限ります。
※当事業で紹介・情報提供等を行った事業者等との間に生じた瑕疵、問題、紛争等については一切の責任を負いません。

最寄りの商工会へご相談ください

第30回 青年部主張発表岐阜県大会

最優秀賞 遠藤 勝さん

岐阜県商工会青年部連合会は、7月25日にシティホテル美濃加茂にて、第30回青年部主張発表岐阜県大会を開催、各地区の代表者5名が発表を行い、最優秀賞に小坂町商工会青年部の遠藤勝さんが選ばれました。

遠藤さんは、「自分の町を変える」と本気で考え、戸惑いの中、青年部員7名での活動が自分の心を奮い立たせ決意を固めることができ、地域を動かすために取り組んだ4つのアクション「人・数・課題・目的」について発表されました。その目的の一つが、市主催で開催されていた「御嶽マラソン」を、民間主導で復活させ「NORTH ONTAKA MARATHON」として全国に広げるための活動で、未来は自身が作っていくものであり青年部は挑戦を続けていくと熱く語られました。遠藤さんは、中部ブロック青年部主張発表大会に岐阜県代表として出場します。

【結果】

- 最優秀賞 遠藤 勝(小坂町)
- 優秀賞 中津政守(中津川北)
- 優良賞 安藤 申(北方町)
- 優良賞 宮嶋憲一(神戸町)
- 優良賞 竹川祐樹(川辺町)

※優良賞については順不同

同日に開催されたリーダー講習会では広島県神辺町商工会青年部員の藤井利彦さん、田中健一さんに講演いただきました。「神辺町商工会青年部員拡大に関する取り組み」というテーマで、神辺町商工会青年部の現状や今後の活動について講演され、部員増員も必要だが、現部員一人一人と向き合うことの大切さが重要であると講演されました。

第2回 商工会青年部リーダー講習会 第30回 商工会青年部主張発表岐阜県大会

主催 / 岐阜県商工会連合会、岐阜県商工会青年部連合会



▲最優秀賞 遠藤 勝さん(写真左)



▲主唱発表者

第25回 女性部主張発表岐阜県大会

最優秀賞 北村美代子さん

岐阜県商工会女性部連合会は、7月23日にシティホテル美濃加茂にて、第25回女性部主張発表岐阜県大会を開催、各地区の代表者5名が発表を行い、最優秀賞に関ヶ原町商工会女性部の北村美代子さんが選ばれました。

北村さんは、「女性部活動と地域振興・まちづくり」をテーマに、女性部が力を入れているおもてなし活動について発表されました。「花いっぱい活動」では女性部のPRとお出迎えのおもてなしを、関ヶ原町主催の「関ヶ原合戦まつり」・岐阜県主催の「大関ヶ原祭」ではバザー・出店による来場者様へのおもてなしなど多くの方に喜んでいただけたらいいとおもてなし活動と女性部の熱い思いを発表されました。

北村さんは、中部ブロック女性部主張発表大会に岐阜県代表として出場します。

北村さんの健闘をお祈りします。

【結果】

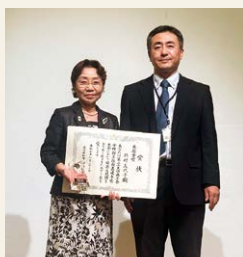
- 最優秀賞 北村美代子(関ヶ原町)
- 優秀賞 北川 鈴代(本巣市)
- 優秀賞 河合よし子(関市東)
- 優秀賞 土川 和泉(中津川北)
- 優秀賞 今井美佐子(下呂)

※優秀賞については順不同

同日に県主催で『企業とパワーハラスメントより良い職場環境を目指して』をテーマに特定社会保険労務士の松本操講師により人権講習会が行われ、「企業の社会的責任としての人権尊重と、人権意識の涵養」について講演されました。



▲松本操講師



▲最優秀賞 北村美代子さん



▲主唱発表者

経営者の 「モヤモヤ」相談室

藤井先生には、全12回シリーズで会員事業者様のための経営に役立つ情報をトピックスとして、連載していただきます。

第5回

BCPは「ウラ」経営計画

災害対策だけではもったいない
事業継続力強化計画(単独・連携)

株式会社ACC

中小企業診断士 藤井 健太郎



「BCP」と聞くと、多くの人は地震や水害といった自然災害への対策を思い浮かべるでしょう。でも実は、BCPは災害対策だけにとどまらず、企業全体のリスク管理や経営改善にも大いに役立つ「ウラ」経営計画として活用できるものなのです。

●なぜBCPを「ウラ」経営計画と捉えるのか

BCPは「Business Continuity Plan」の略であり、直訳すれば「事業継続計画」です。どこにも「災害対策」とは書かれてはいません。近年では、自然災害だけでなく、感染症の蔓延、サイバー攻撃、サプライチェーンの寸断など、想定すべきリスクは多くなってきています。

例えば、ある飲食店が特別な食材と一流のシェフによって高い評価を得ているとします。もし、そのシェフが退職したり、特別な食材が調達できなくなったりしたらどうなるのでしょうか？これらの問題は、災害が原因でなくとも、事業継続を脅かす重大なリスクです。通常の経営計画では、集客増や新メニュー開発など「攻め」の視点に偏りがちですが、経営はコインの表裏のように「守り」もあってこそ。経営者には前向きな攻めの戦略だけでなく、後ろ向きに見えるリスクへの備えも欠かせません。労働者と違い、経営者自身を守ってくれる法律・制度は意外と少ないため、自

ら備える姿勢が重要です。そのための「ウラ」経営計画がBCPなのです。

●BCPがもたらす経営改善への好影響

私がBCP策定を支援させていただく中で、通常の経営改善に繋がる事例が結構ありました。これは、BCPが単に災害時の対応を決めるだけでなく、自社の強みや弱み、事業のボトルネックなどを明確にする取り組みになり得るからです。

例えば、BCP策定において「特定の取引先からの仕入れが途絶えたらどうするか」を検討することは、取引リスクの分散や代替品の確保といった具体的な行動に繋がります。また、「主要な従業員が不在になった場合の業務分担」を考えることは、属人化の解消や多能工化といった組織力強化に貢献します。このように、BCPに取り組むことは、日ごろ見過ごされがちな経営課題の発見と解決に繋がり、結果として企業のレジリエンス(回復力)を高め、持続的な成長を後押しするのです。

●まずは「事業継続力強化計画」から

BCPの策定は複雑な部分もありますが、その簡易版として「事業継続力強化計画」認定制度の活用が経済産業省から推奨されています。まずは自社で取り組み、慣れてきたら取引先や同業他社との連携を視野に入れることで、着実にステップアップできます。

商工会では、BCP・事業継続力強化計画に関するセミナーを定期的に開催しており、経営指導員や専門家が策定・認定取得の支援を行っています。事業を永く継続させるために、そして攻めの経営計画を支える「ウラ」の視点として、BCPへの取り組みを検討してみてはいかがでしょうか？

次回は【お金の「シカクとサンカク」】です。お楽しみに！



未来を応援

付知土建株式会社

■ 抱えていた課題

中津川市付知町の付知土建株式会社は、昭和22年創業、従業員35名の建設会社です。土木工事と林業を中心に地域のインフラや森林整備を担い、多くの公共工事を手掛けてきました。

しかし近年、全国的に公共工事の受注が減少し、同社も影響を受けています。公共工事中心の体制から、民間工事を新たな収益源とする販路開拓が課題となっていました。

そこで簡易舗装材「カタマSP」を使った施工サービスに注目し、事業展開に向けて商工会へ相談をいただきました。

■ 簡易舗装材「カタマSP」とは

日本製鉄が開発した舗装材で、鉄をつくる過程で生じる副産物「鉄鋼スラグ」を再利用した、環境にやさしい資材です。アスファルトやコンクリートに比べて安価で、コストパフォーマンスに優れているのが大きな特長です。

近年では、農道や林道、空き地の雑草対策、駐車スペースの整備などに幅広く活用されており、公共工事での採用実績も多数あります。

また、店舗や工場の敷地整備や個人宅の駐車場の雑草対策にも適していることから、当社ではこれまでの現場経験を活かし、民間向けサービスとして本格的な展開を目指していました。

■ 販売促進支援

商工会は「カタマSP」の販促に向け、ターゲットの明確化やニーズ喚起から問い合わせ・受注まで導く販促物制作を提案。まずはチラシ作成にあたって、要件定義や顧客提供価値の整理を支援しました。

常務・外部デザイナー・指導員で何度も打ち合わ

雑草対策におすすめ！

簡易舗装材「カタマSP」の販路開拓支援

せを重ね、チラシの内容をブラッシュアップ。配布エリアや時期、反響の集計方法に至るまで、一連の流れを伴走支援しました。

さらに、Instagramの活用や、自社ホームページ内に「カタマSP」専用ページを設ける提案も行い、多様な情報発信チャネルの整備を後押ししました。



作成したチラシ

■ 成果と今後の展開

チラシ配布後、予想を上回る反響があり問い合わせや見積依頼が増加。施工したお客様からも「頼んでよかった」と好評の声が寄せられています。

また、取り組みを通じて社内に民間営業や広告宣伝の感覚が培われ、今後の営業活動に良い影響が期待されます。付知土建はこの成果を活かし、「カタマSP」を地域の暮らしを支える新たなサービスとしてさらに展開していく方針です。商工会も引き続き支援してまいります。

(中津川北商工会)



施工例(一般住宅)



施工例(公園)

付知土建株式会社

中津川市付知町5068番地の3

0573-82-4111

<https://tcc-tsukechi.com/>



カタマSPの
詳細はコチラ！

「経営安定特別相談事業」のご案内

こんなとき、
「経営安定特別相談室」を
ご利用ください

仕事の受注量が減ってき
長引きそうで先行きが
不安だ...



取引先が倒産して
経営に大きく
影響が出ている

赤字がなかなか
解消できない。
有効な改善策を
考えたい

融資を受けて
事業をデコ入れし、
経営不振から
脱却したい



中小企業・小規模事業者の倒産を防止するための、あらゆる相談にお応えしています。

対応
弁護士

川島 和男 弁護士(岐阜市)

阪下 六代 弁護士(高山市)

鋸口 崇 弁護士(岐阜市)

ご注意

・相談は基本的にそれぞれの弁護士事務所で行いますが、オンライン相談を希望される場合はご相談ください。

・相談時間は1時間を目安とします。

・相談内容は初期相談に限りです。法的手続きを弁護士に委任するような場合には、手続きに必要な費用は相談者の負担となります。

お問い合わせ

岐阜県商工会連合会 企業支援課
☎ 058-277-1070 ☎ 058-274-7655

相談料 無料

